

(10)九州



九州地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(_は上方に変更、 _は下方に変更)。

前回調査からの主要変更点

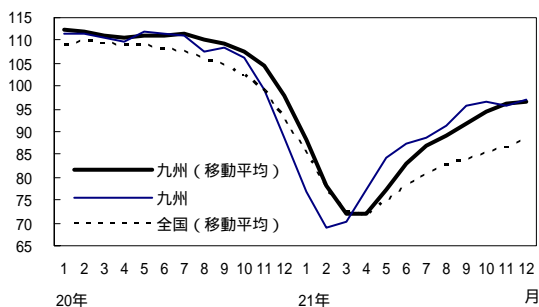
なし。

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直している。

電子部品・デバイスは、モス型計数回路を中心に増加している。輸送機械は、国内外の政策効果や新車投入効果から自動車を中心に増加している。食料品・たばこは、焼酎、プロイラー加工品が振るわなかったことから、減少している。一般機械は、海外向けの半導体製造装置や産業用ロボット等に動きがあったことから、おおむね横ばいとなっている。化学は、エチレン、トルエンなど石油化学製品、医薬品を中心に増加している。

鉱工業生産指数



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
電子部品・デバイス	15.6	20.9	10.1	7.3	4.6
輸送機械	15.4	12.2	4.1	4.0	14.0
食料品・たばこ	10.6	0.5	3.1	3.0	6.1
一般機械	10.6	33.5	0.6	3.5	0.0
化学	8.2	4.3	11.3	8.5	1.9
鉱工業	100.0	11.0	4.7	4.5	1.9

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

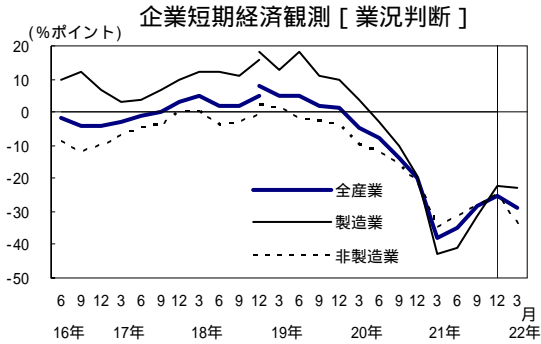
2. 10~12月期は速報値。

(備考) 1. 17年=100、季節調整値。九州の最新月は速報値。

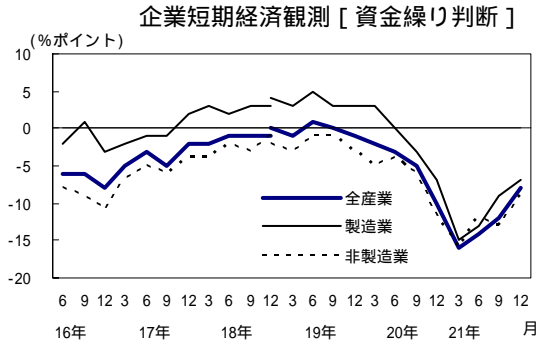
2. 全国及び九州の太線は後方3か月移動平均。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が、資金繰り判断は「苦しい」超幅がそれぞれ縮小している。

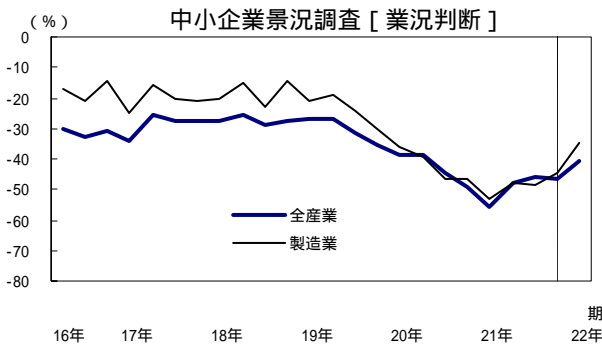
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。22年3月は予測。
18年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。22年 期は見通し。
九州(含む沖縄)地区のDI。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

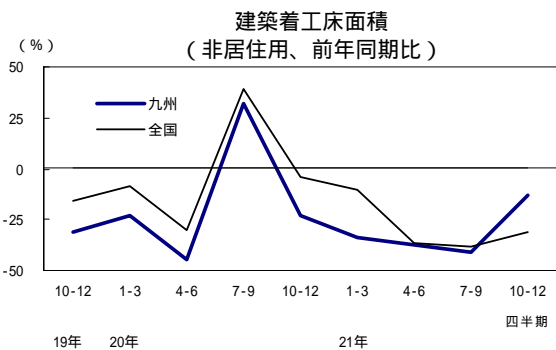
「前年から販売単価の伸びがなく低迷している。飼料価格も依然として高いため、この状態が続けば厳しい状況である(農林水産業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 21年度の設備投資は前年度を大幅に下回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	20年度実績	21年度計画
全産業	7.1	14.8(0.1)
製造業	16.8	39.3(2.3)
非製造業	1.5	2.9(0.8)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。



2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

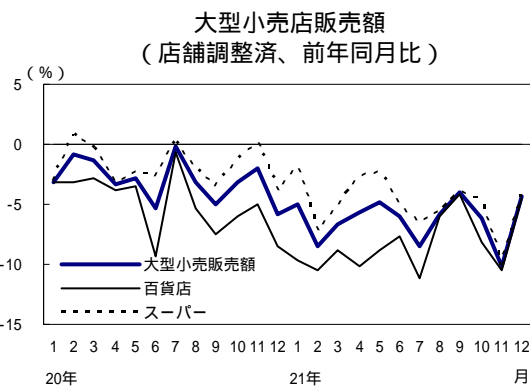
大型小売店販売額

百貨店は、10月は、主力の衣料品や高額商品が振るわず、前年を下回った。11月は、消費者の節約志向が一層強まる中、気温が高めに推移し、衣料品が振るわなかったことから、前年比の減少幅が拡大した。12月は、中旬以降の気温低下により冬物衣料品に動きがみられ、おせち関連が好調であり、前年比の減少幅が縮小した。なお、九州百貨店協会によると、1月の九州・沖縄地区の売上高は、前年同月比3.9%減となっている。

スーパーは、各種販売促進策の強化に加え、12月中旬以降の気温低下による冬物衣料品に一部動きがみられたものの、11月の気温が高めに推移したことから冬物衣料品は振るわず、前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

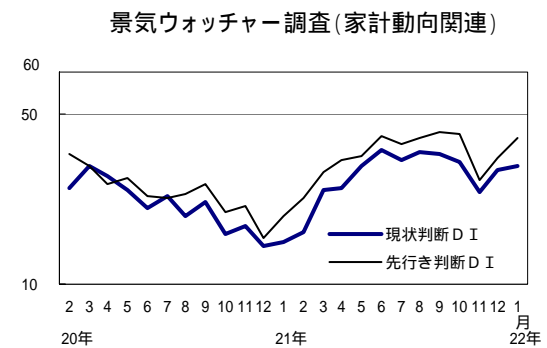
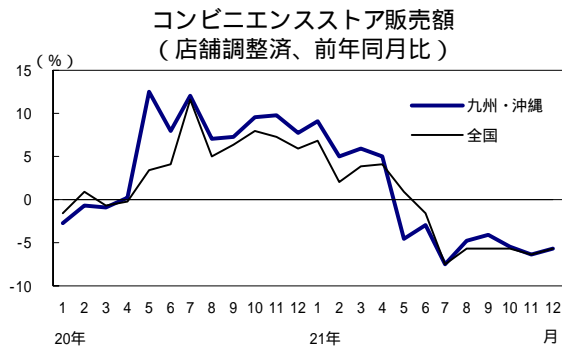
「新車販売台数は、エコカー減税・補助金の後押しがあり、3か月前と同じく好調に推移している(乗用車販売店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



(前年同期比、%)

	21年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	6.6	5.5	6.3	6.6
百貨店	9.6	8.9	7.7	7.4
スーパー	4.6	3.4	5.5	6.1
乗用車	19.1	14.3	2.7	21.0
景気ウォッチャー	24.8	37.2	40.4	35.6

- (備考) 1. 大型小売店は店舗調整済、九州・沖縄地区。
 2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。
 3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

持家が前年を上回ったものの、貸家、分譲が前年を下回ったことから全体では減少している。

(3) 公共投資は21年度累計で見ると前年度を上回っている。

